

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,690,631	11,594,607	実質収支比率	1.9	2.2		
市町村名	琴浦町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,427,487	11,351,754	経常収支比率	89.0	90.0	(95.0)	(96.4)
					首都	×	歳入歳出差引	263,144	242,853	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	145,628	101,649	標準財政規模	6,296,243	6,339,960		
						×	実質収支	117,516	141,204	財政力指数	0.34	0.35		
人口	22年国調(人)	18,531	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-23,688	9,611	公債費負担比率	18.4	18.5		
	17年国調(人)	19,499			過疎	×	積立金	35,406	156,495	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,754	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	205,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,653		第1次	2,023	2,455	指数表選定	○	実質単年度収支	11,718	-38,894	実質公債費比率	14.3	15.3
	24.03.31(人)	18,850	第2次	2,281	2,635	基準財政収入額	1,616,464	1,662,194	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,850		24.6	25.5	基準財政需要額	4,869,169	4,908,984						
	増減率(%)	-0.5	第3次	4,959	5,194	標準税収入額等	2,068,045	2,126,820						
	うち日本人(%)	-1.0		53.5	50.2	経常経費充当一般財源等	5,621,781	5,720,118						
面積(km ²)	139.92					歳入一般財源等	7,121,964	7,230,539						
人口密度(人/km ²)	132													
世帯数(世帯)	5,834													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,524,363	15,281,601				
	市区町村長	1	8,020	一般職員	194	575,598	2,967	うち公的資金	10,104,583	9,740,166				
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,224,337	1,025,204				
	教育長	1	5,860	うち技能労務職員	11	33,077	3,007	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,210	教育公務員	4	12,940	3,235	土地開発基金現在高	188,956	188,956				
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	851,208	815,902				
	議会議員	17	2,170	合計	198	588,538	2,972	積立金現在高	199,433	123,330				
				ラสบライレス指数(※6)	99.0	(91.5)		減債基金	199,433	123,330				
								其他特定目的基金	2,501,038	2,446,832				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	鳥取県町村消防災害補償組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	ポート赤碕		(※3)	
項番	会計名	項番	介護保険特別会計	項番	会計名	項番	下水道事業特別会計	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)		(7)		(9)		(17)				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)				(8)		(10)	鳥取県町村消防災害補償組合(特別会計)	(18)	琴浦町土地開発公社			
		(5)						(11)	鳥取県町村職員退職手当組合	(19)	東伯地区土地改良区			
								(12)	鳥取県中部ふるさと広域連合(一般会計)					
								(13)	鳥取県中部ふるさと広域連合(振興事業)					
								(14)	鳥取県中部ふるさと広域連合(交通災害)					
								(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,767,093	16.5	1,767,093	29.9	普通税	1,767,093	100.0	12,383	議会費	120,464	1.2	-	120,464	
地方譲与税	111,920	1.0	111,920	1.9	法定普通税	1,767,093	100.0	12,383	総務費	1,904,507	18.3	720,766	1,241,366	
利子割交付金	4,548	0.0	4,548	0.1	市町村民税	667,611	37.8	-	民生費	3,085,038	29.6	105,633	1,700,337	
配当割交付金	2,534	0.0	2,534	0.0	個人均等割	25,415	1.4	-	衛生費	494,221	4.7	1,959	370,921	
株式等譲渡所得割交付金	529	0.0	529	0.0	所得割	529,862	30.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	164,138	1.5	164,138	2.8	法人均等割	36,248	2.1	-	農林水産業費	865,044	8.3	105,342	567,333	
ゴルフ場利用税交付金	1,843	0.0	1,843	0.0	法人税割	76,086	4.3	12,383	商工費	139,661	1.3	-	94,765	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	938,061	53.1	-	土木費	928,429	8.9	466,162	439,847	
自動車取得税交付金	26,956	0.3	26,956	0.5	うち純固定資産税	935,314	52.9	-	消防費	290,121	2.8	12,711	281,070	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,730	2.9	-	教育費	850,987	8.2	195,023	675,287	
地方特例交付金	4,277	0.0	4,277	0.1	市町村たばこ税	110,691	6.3	-	災害復旧費	271,569	2.6	-	57,338	
地方交付税	4,283,718	40.1	3,829,250	64.7	鉦産税	-	-	-	公債費	1,477,446	14.2	-	1,310,092	
普通交付税	3,829,250	35.8	3,829,250	64.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	454,462	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	10,427,487	100.0	1,607,596	6,858,820	
(一般財源計)	6,367,556	59.6	5,913,088	100.0	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,321	0.0	2,321	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	13,910	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	271,513	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	23,422	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,070,927	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	871,575	8.2	-	-	合計	1,767,093	100.0	12,383						
財産収入	26,922	0.3	-	-										
寄附金	4,972	0.0	-	-										
繰入金	109,608	1.0	-	-										
繰越金	242,853	2.3	-	-										
諸収入	200,804	1.9	389	0.0										
地方債	1,484,248	13.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	398,948	3.7	-	-										
歳入合計	10,690,631	100.0	5,915,798	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.4 92.5	98.3 92.8
	市町村民税 98.6 95.3	98.6 95.0
	純固定資産税 98.1 89.8	98.0 90.6

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	合計 1,343,449	60,634
	下水道 512,089	-71,923
	上水道 44,469	2,951
	工業用水道 -	5,409
	交通 -	86
	国民健康保険 165,502	96
	その他 621,389	296

区分	平成24年度	平成23年度
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 60,634	
	再差引収支 -71,923	
	加入世帯数(世帯) 2,951	
	被保険者数(人) 5,409	
	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 86	
	{ 国庫支出金 96	
	{ 保険給付費 296	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,409,349	42.3	3,249,721	3,208,385	50.8
人件費	1,604,989	15.4	1,578,860	1,553,130	24.6
うち職員給	999,181	9.6	975,928	-	-
扶助費	1,326,914	12.7	360,769	345,163	5.5
公債費	1,477,446	14.2	1,310,092	1,310,092	20.7
元利償還金	1,477,360	14.2	1,310,006	1,310,006	20.7
内 うち元金	1,241,486	11.9	1,076,512	1,076,512	17.0
内 うち利子	235,874	2.3	233,494	233,494	3.7
一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
その他の経費	4,138,973	39.7	3,206,715	2,413,396	38.2
物件費	1,403,826	13.5	1,026,384	841,457	13.3
維持補修費	12,636	0.1	12,538	12,538	0.2
補助費等	1,167,403	11.2	825,568	580,364	9.2
うち一部事務組合負担金	412,907	4.0	353,891	353,891	5.6
繰出金	1,298,980	12.5	1,161,540	979,037	15.5
積立金	227,614	2.2	180,685	-	-
投資・出資金・貸付金	28,514	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,879,165	18.0	402,384	-	-
うち人件費	27,095	0.3	27,095	-	-
普通建設事業費	1,607,596	15.4	345,046	-	-
うち補助	639,871	6.1	67,169	-	-
うち単独	926,860	8.9	270,988	-	-
災害復旧事業費	271,569	2.6	57,338	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,427,487	100.0	6,858,820	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,754人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	14.3%
うち日本人	18,653人 (H25.3.31現在)	将来負担比率	155.0%
面積	139.92km ²	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
歳入総額	10,690,631千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O
歳出総額	10,427,487千円		
実収支	117,516千円		
標準財政規模	6,296,243千円		
地方債現在高	15,524,363千円		

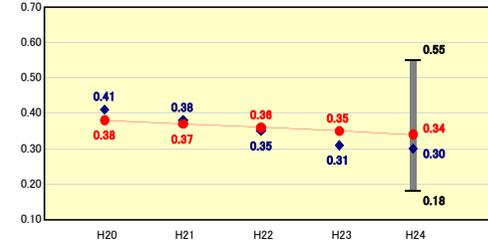


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 7/30 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

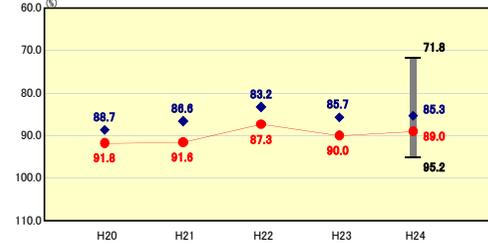


財政力指数の分析欄
 琴浦町においては平成20年度以降毎年0.01ポイントづつ下降しています。類似団体においても同様の傾向となっており、地方財政の弱体化が現れる結果となっています。
 琴浦町は類似団体平均より0.04ポイント高い数値となっています。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 23/30 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

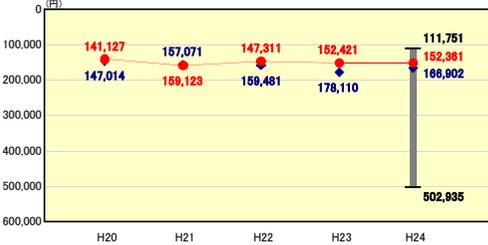


経常収支比率の分析欄
 人件費や医療関係などの扶助費、借金返済に当たる公債費などの義務的経費割合が高いことを示しています。
 琴浦町では近年90%付近を上回る状況が続いています。これは、税收や普通交付税などの経常一般財源と呼ばれる歳入の90%近くが義務的経費に使われていることを示しています。
 つまり、人件費や公債費の割合が高く、財政的に硬直していることがわかります。
 類似団体平均との比較では4.3ポイント下回っています。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,361円]

類似団体内順位 12/30 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

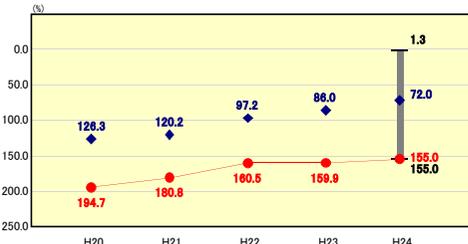


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると14,541円削減が図られていますが、県内平均より27,386円上回る結果となっております。
 今後、普通交付税の一本算定化による大幅な歳入減額に対応するため、更に行財政改革を進める必要があります。

将来負担の状況

将来負担比率 [155.0%]

類似団体内順位 30/30 全国平均 80.0 鳥取県平均 99.3

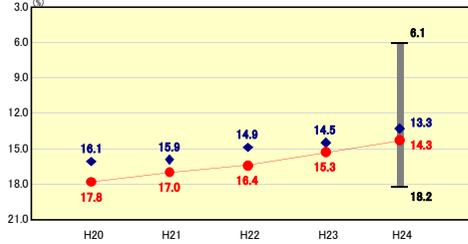


将来負担比率の分析欄
 琴浦町は合併時から県内でも非常に高い数値を示しています。これは、地方債(借金)や債務負担行為の残高が他自治体より高い数値となっているためです。
 合併以後、債務負担行為の債務繰上償還などを行い将来負担の軽減に努めた結果軽減が図られてきました。
 類似団体、県平均との比較では未だに最も低い水準となっています。今後とも将来負担の軽減を図るとともに、地方債事業の精査をすすめる必要があります。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 20/30 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8



実収公債費比率の分析欄
 琴浦町では、これまで触れたように起債残高が高くそのため公債費も高い数値を示しています。
 近年は、普通交付税措置の高い地方債を活用することとしており、これによって数値の改善が図られています。
 しかし、地方債残高は増額傾向にあり今後とも注視が必要です。また、今後の起債事業の実施については、より慎重に検討しなければなりません。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.56人]

類似団体内順位 15/30 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

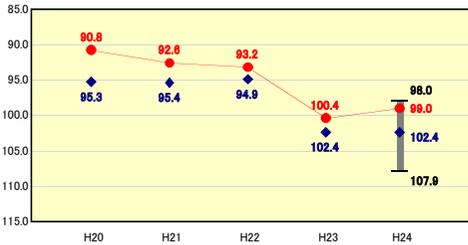


人口千人当たり職員数の分析欄
 琴浦町の千人当たりの職員数は10.56人となり、昨年より0.06人増加しています。平成22年度に職員定員管理計画を達成していましたが、近年は増加傾向にあります。これは、生活保護業務の権限委譲により、開設された福祉事務所職員の増員が大きな要因となっています。
 また、他の自治体と比較すると保育園、小学校が多いことなどが、職員数に影響しています。
 現在、適正な教育、保育環境整備を基本とした統合が進められており、定員管理上、数値に改善が見込まれます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 8/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23・24年度は東日本大震災対応として、国家公務員の給与が引き下げられており、平成24年度は琴浦町も給与引き下げを行った結果、99.0ポイントとなり国家公務員を1ポイント下回る数値となっています。
 また、国家公務員の給与引き下げを行わなかった場合の数値は91.3ポイントとなり県下でも3番目に低い数値となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県琴浦町

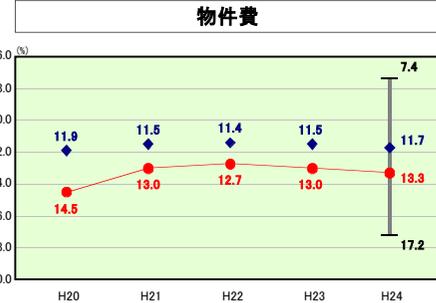
経常収支比率の分析

人	18,754	人(H25.3.31現在)	実	-	%
うち日本人	18,653	人(H25.3.31現在)	結	-	%
面積	139.82	km ²	算	14.3	%
歳入総額	10,690,631	千円	赤	155.0	%
歳出総額	10,427,477	千円	字		
実収支	117,516	千円	比		
標準財政規模	6,296,243	千円	率		
地方債現在高	15,524,363	千円	率		

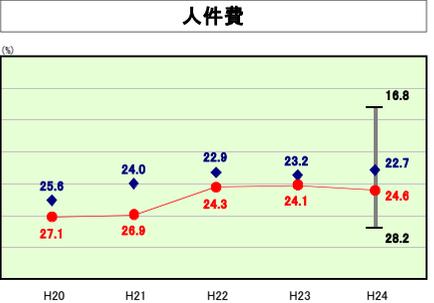
市	H20	IV-O	H21	IV-O	H22	IV-O
(H23	IV-O	H24	IV-O		
年						
度						
毎						
毎						



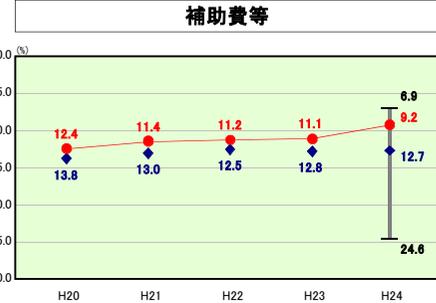
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



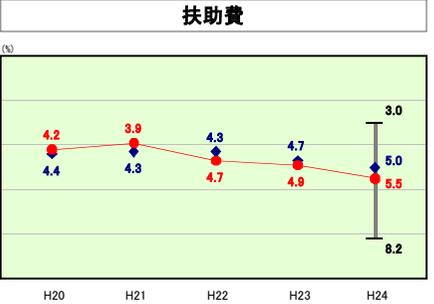
物件費の分析欄
 物件費は類似団体平均に比べ毎年高い数値を示しています。これは、臨時職員数の多さが要因しているものと推測されます。人件費でも触れましたが、平成25年度から保育園の統合も進むため、改善が見込まれます。



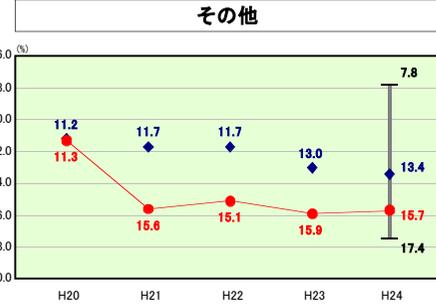
人件費の分析欄
 類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は1.9ポイント高くなっています。要因としては、給与の号級が高い職員の割合が多いことが主な要因であると考えられます。また、保育園数が他団体より多く設置してある点も考えられます。給与号級の高い職員の退職や、バランスの取れた職員採用、保育園については平成25年度から統合を進める計画としており、人件費部分については改善が図られる見込です。



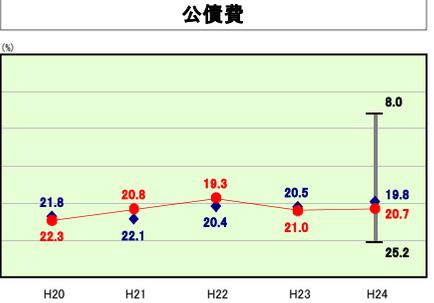
補助費等の分析欄
 補助費については、類似団体平均を下回っています。これは、各種団体への補助金の見直しを進めている結果が表れており、今後とも、継続的に見直しを進めることとしています。



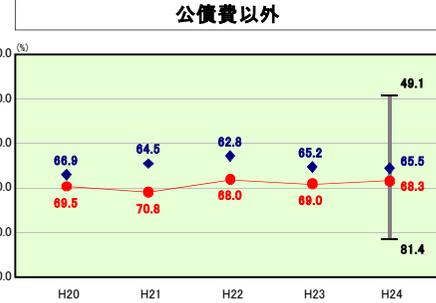
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回り、かつ上昇傾向にあります。平成24年度の主な増加要因は福祉事務所開設による生活保護費の皆増です。資格審査等の適正化や各種手当てへの特別加算などの見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めを掛けるよう努める必要があります。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が大いなる要因です。従来から下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への繰出金をはじめ、国民健康保険への赤字繰入に対して注視しなければならない状況となっています。特別会計の赤字補填の繰出金が増大しないよう、各会計の運営について注視していかなければなりません。



公債費の分析欄
 近年、合併特例債を活用した大型事業を集中的に実施した影響により、地方債残高が増加しています。このような影響から、類似団体平均を0.9ポイント上回っています。また、今後も新庁舎建設や伝送路光ケーブル化事業等大型事業を予定しているため、公債費の増加は避けられない見込です。公債費の増加傾向は続くことが見込まれますが、今後の起債事業については慎重に検討し、起債発行を抑えていく必要があります。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を2.8ポイント上回っています。主な要因としては、人件費、物件費、特別会計への繰出金が大きいためです。人件費及び物件費については、保育園統合などによる職員体制の変化等により改善が図られる見込みですが、特別会計への繰出金について増大する可能性が高く、財政運営に注意が必要となります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県琴浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

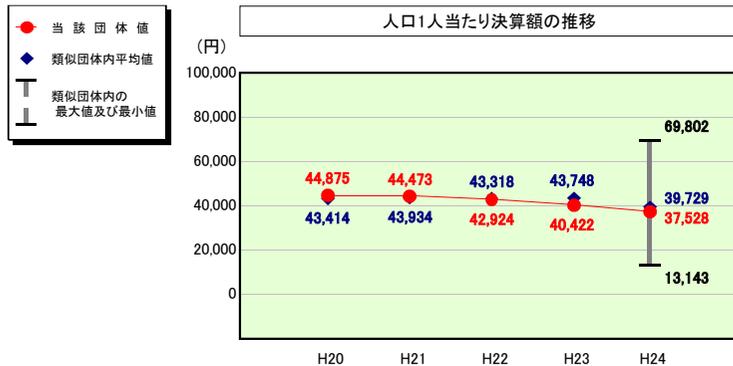
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,604,989	85,581	96,731	▲ 11.5
賃金 (物件費)	414,893	22,123	8,363	▲ 164.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,517	12,078	12,773	▲ 5.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,739	4,732	5,875	▲ 19.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,095	1,445	1,609	▲ 10.2
▲退職金	▲ 191,176	▲ 10,194	▲ 12,272	▲ 16.9
合計	2,171,057	115,765	116,238	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.56	10.63	▲ 0.07
ラスパイレース指数	99.0	102.4	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

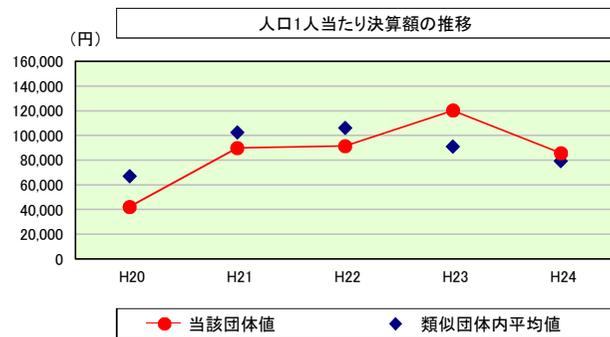


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,477,360	78,776	80,510	▲ 2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,077	23,626	22,181	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,183	1,289	3,754	▲ 65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	266	14	1,926	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	5	2	150.0
▲特定財源の額	▲ 168,051	▲ 8,961	▲ 3,364	166.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,073,122	▲ 57,221	▲ 65,280	▲ 12.3
合計	703,801	37,528	39,729	▲ 5.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

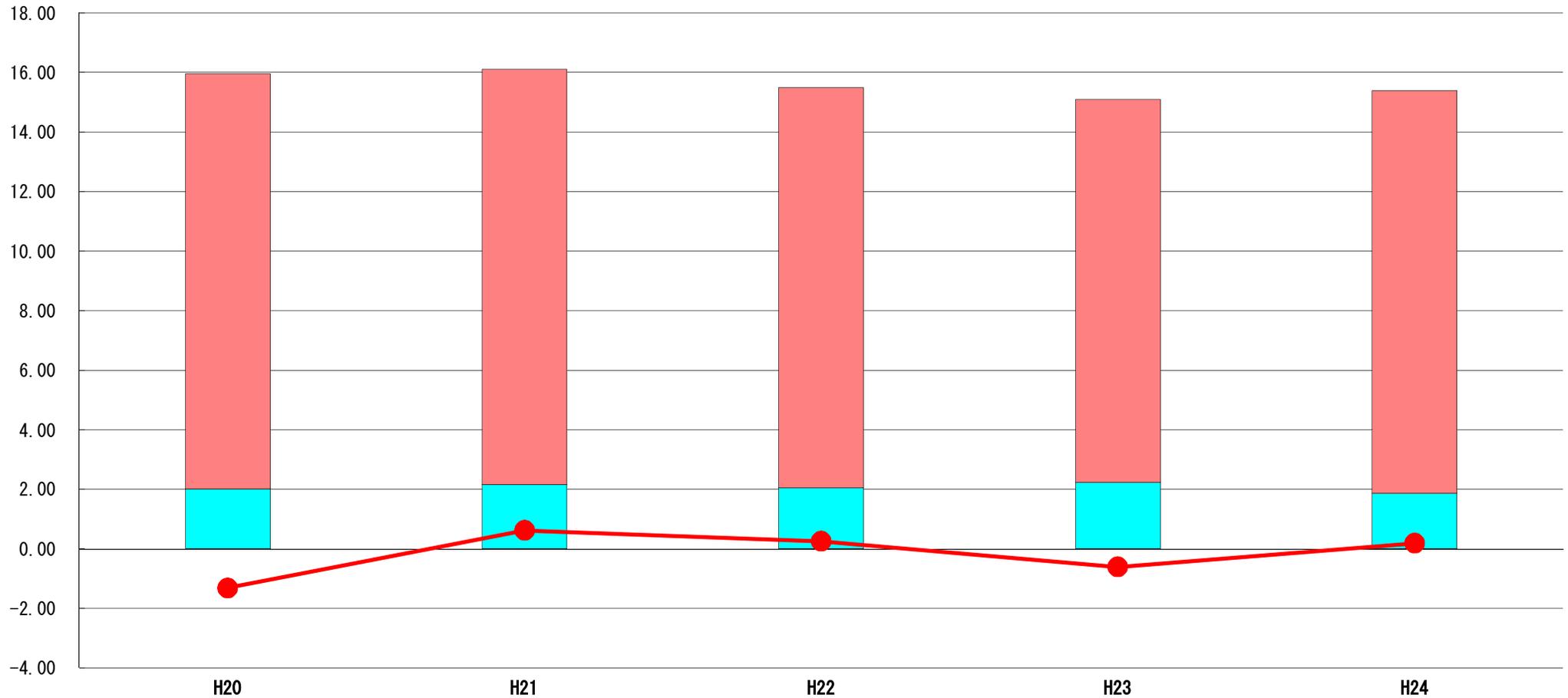
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	819,304	42,111	▲ 52.6	67,180	▲ 3.0	▲ 49.6
うち単独分	273,007	14,032	▲ 26.9	34,294	4.5	▲ 31.4
H21	1,731,359	89,819	113.3	102,412	52.4	60.9
うち単独分	1,255,878	65,152	364.3	58,752	71.3	293.0
H22	1,746,075	91,379	1.7	106,194	3.7	▲ 2.0
うち単独分	1,328,574	69,530	6.7	51,075	▲ 13.1	19.8
H23	2,266,456	120,236	31.6	90,833	▲ 14.5	46.1
うち単独分	1,646,040	87,323	25.6	47,037	▲ 7.9	33.5
H24	1,607,596	85,720	▲ 28.7	79,181	▲ 12.8	▲ 15.9
うち単独分	926,860	49,422	▲ 43.4	40,448	▲ 14.0	▲ 29.4
過去5年間平均	1,634,158	85,853	13.1	89,160	5.2	7.9
うち単独分	1,086,072	57,092	65.3	46,321	8.2	57.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.93	13.94	13.45	12.87	13.52
 実質収支額		2.02	2.16	2.05	2.23	1.87
 実質単年度収支		▲ 1.31	0.62	0.25	▲ 0.61	0.19

分析欄

財政調整基金の残高については、普通交付税の一本算定後の財政状況が厳しくなることを見込み、残高維持に努めた結果、わずかながら増額が図れました。

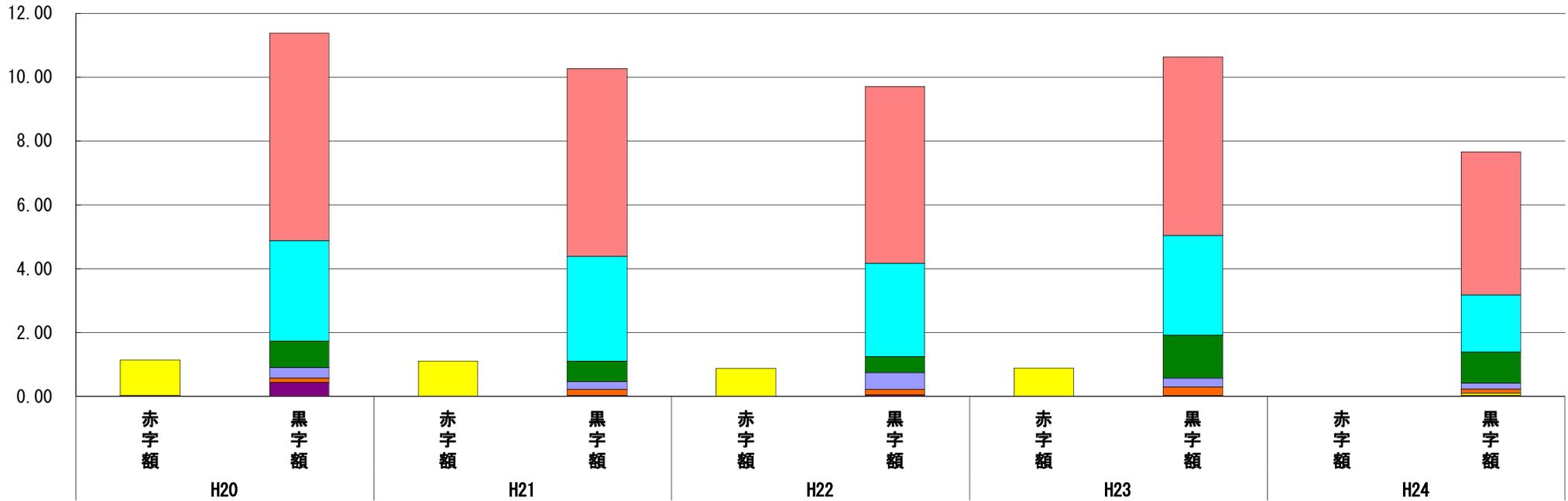
実質単年度収支についても、財政調整基金の維持に努めた結果取崩を行わなかったためプラスに転じていることができています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県琴浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		6.50	5.88	5.54	5.58	4.48
一般会計		3.14	3.28	2.92	3.13	1.80
国民健康保険特別会計		0.83	0.63	0.49	1.33	0.96
介護保険特別会計		0.33	0.25	0.53	0.29	0.19
下水道事業特別会計		0.13	0.20	0.17	0.27	0.13
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 1.12	▲ 1.12	▲ 0.88	▲ 0.90	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.44	0.03	0.06	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.03	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

例年赤字であった住宅新築資金貸付事業会計は、一般会計から赤字部分を貸し付けることとしたため、赤字が精算され黒字に転じました。

しかし、各会計とも黒字幅が減少しています。国民健康保険特別会計については、医療給付費の増加に伴い赤字化が進んでおり、一般会計から赤字繰入を行っています。また、水道事業会計では、施設の老朽化などによる設備投資費の増大と、使用水量の低下などによる歳入減のため黒字幅が減少しています。

今後、介護保険特別会計も厳しい状況が見込まれており、一般会計を含め厳しい財政状況が続く見込みとなっています。

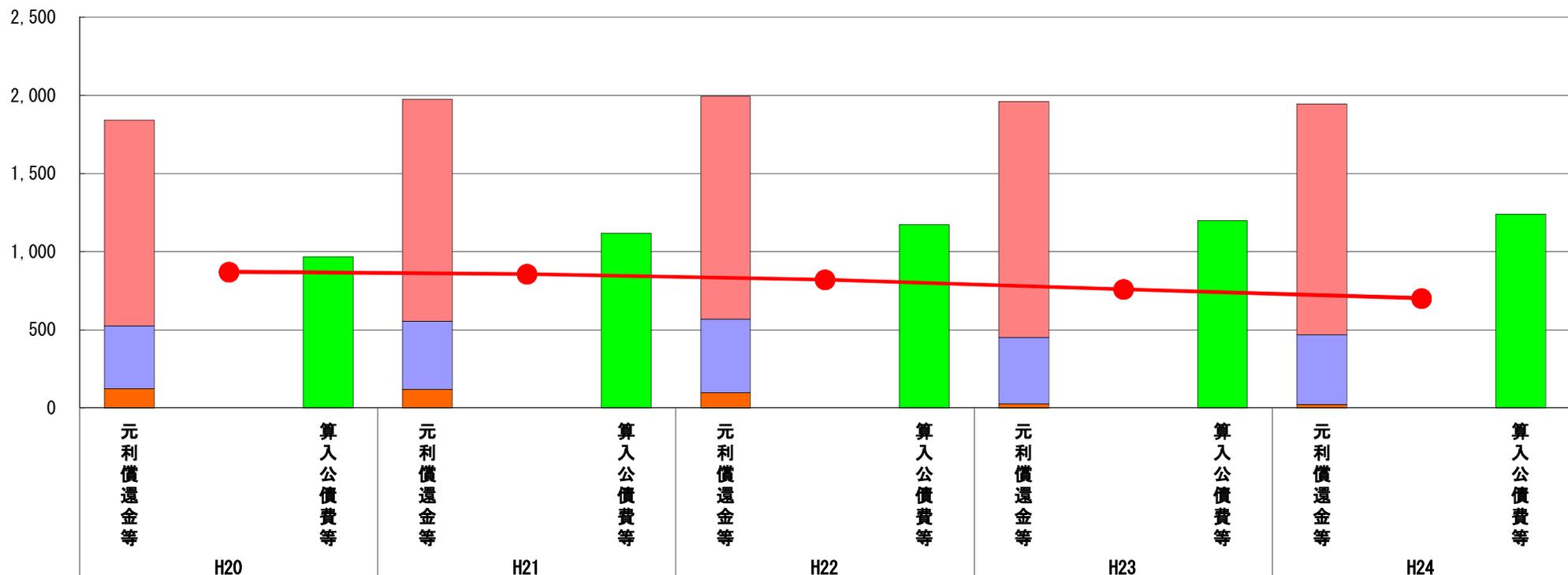
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,314	1,416	1,423	1,507	1,477
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		402	437	471	426	443
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		123	120	98	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	1	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		968	1,116	1,172	1,198	1,241
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		872	857	821	761	703

分析欄

実質公債費比率の分子となる項目については数値が小さくなれば数値的に向上します。元利償還金が減少しているのは日本新生緊急基盤整備総合事業等の償還終了により約3千万円減額となっています。算入公債費等の増額については、合併特例債や臨時財政特例債の償還開始による増額が主要因となっています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

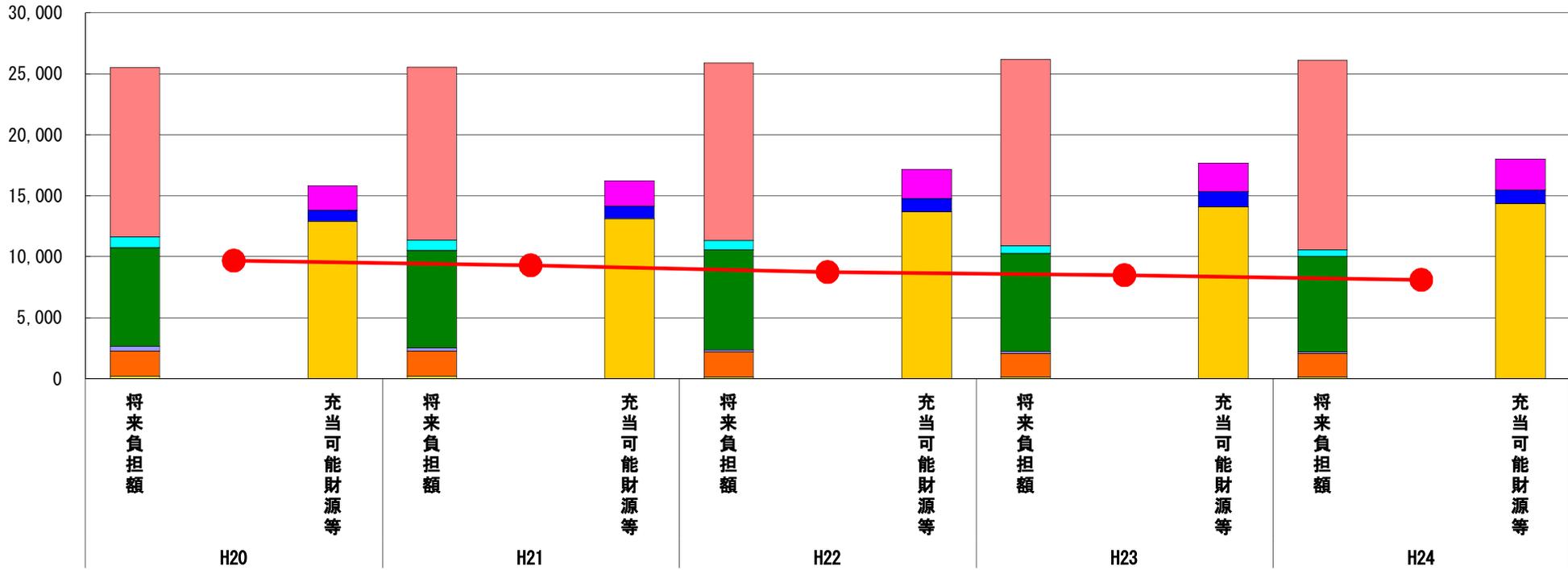
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県琴浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,851	14,163	14,571	15,282	15,524
	債務負担行為に基づく支出予定額		898	870	738	609	544
	公営企業債等繰入見込額		8,057	7,989	8,245	8,049	7,846
	組合等負担等見込額		379	268	171	153	130
	退職手当負担見込額		2,090	2,074	2,006	1,929	1,917
	設立法人等の負債額等負担見込額		206	187	167	150	133
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,010	2,104	2,391	2,349	2,513
	充当可能特定歳入		908	1,034	1,110	1,244	1,142
	基準財政需要額算入見込額		12,892	13,105	13,664	14,087	14,341
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,671	9,309	8,733	8,492	8,099

分析欄

将来負担比率は分母が小さくなり、分母が大きくなれば数値は改善します。
 近年、大型事業実施による合併特例債の発行や臨時財政対策債の発行により地方債残高は増額していますが、債務負担行為の財政負担軽減のために土地改良区の債権を繰上償還する等した結果約2億円の減額が図られています。
 特定財源の増加も数値の改善に影響を与えています。合併特例債や臨時財政対策債等の普通交付税算入率が高い起債活用により基準財政需要額算入見込額が増加しています。
 これらの要因から数値は改善傾向にあります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。